

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月10日

上場会社名 パルステック工業株式会社
 コード番号 6894 URL <http://www.pulstec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 東 孝一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 坂倉 茂
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 053-522-5176

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	2,564	—	△282	—	△309	—	△351	—
20年3月期第3四半期	3,444	3.9	△161	—	△172	—	△189	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△25.61	—
20年3月期第3四半期	△13.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	4,920	2,878	2,878	2,878	58.5	209.93
20年3月期	5,879	3,235	3,235	3,235	55.0	235.89

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 2,878百万円 20年3月期 3,235百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,272	△37.4	△432	—	△467	—	△536	—	△39.08

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は3ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注)詳細は3ページ、【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	13,934,592株	20年3月期	13,934,592株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	222,106株	20年3月期	217,779株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	13,714,913株	20年3月期第3四半期	13,720,353株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた予想であり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は今後の様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界金融危機に端を発した世界経済の悪化により、個人消費の低迷、雇用情勢の悪化、急激な円高、株安等により未曾有の深刻な状況となりました。

当社グループの属する業界におきましては、薄型テレビやBlu-ray関連商品、デジタル家電製品などの販売も個人消費の冷え込みから低調となり、主要取引先におきましても設備投資計画の中止や凍結等が実施され、当社の受注環境は大変厳しい状況となりました。

このような環境のなかで当社グループは、黒字体質への転換並びに経営基盤の強化を最重要課題に掲げ、事業構造改革を継続し、適正在庫の維持管理、全社的な品質向上に取り組むとともに、積極的な受注活動を展開しました結果、売上高は25億64百万円（前年同期比25.5%減）となりました。また、固定費の削減としましては、時間外勤務の削減や他社への出向の実施、材料費や外注費の見直し、その他諸経費の削減に引き続き取り組みましたが、売上高の減少による影響が大きく、2億82百万円の営業損失（前年同期は1億61百万円の損失）、3億9百万円の経常損失（同1億72百万円の損失）、3億51百万円の四半期純損失（同1億89百万円の損失）となりました。

なお、主な事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(電子応用機器・装置)

主力の光ディスク関連機器・装置につきましては、当期の戦略製品と位置づけ販売活動に注力したBlu-ray用ディスク検査装置（BD MASTER）は、概ね順調に販売台数を増やしておりますが、その他の光ディスク関連は、主要取引先の生産調整や設備投資計画の凍結等の影響により、低調な推移となりました。

その他の特殊機器・装置につきましては、3Dスキャナ関連では、自動車メーカーの設備投資の減少により低調な推移となりました。光応用関連では、性能評価のための実験や試験依頼は増加いたしました。販売に至る案件が少なく、低調な推移となりました。

このような状況のなか、当第3四半期より本格的に活動を開始いたしました個別受注の特殊機器関連では、特注製品の専用検査装置が好調に推移いたしました。

以上の結果、電子応用機器・装置の売上高は22億94百万円（前年同期比25.0%減）となり、営業損失は50百万円（前年同期は25百万円の利益）となりました。

(電子部品組立)

製氷機用プリント基板組立は、顧客生産拠点の海外移転に伴い生産数量が減少傾向で推移した結果、電子部品組立の売上高は2億69百万円（前年同期比29.5%減）となり、営業利益は35百万円（前年同期は8百万円の利益）となりました。

※連結経営成績に関する定性的情報における前年同期比増減率及び前年同四半期の金額につきましては参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は49億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億58百万円減少いたしました。これは主に、有価証券が5億50百万円増加し、受取手形及び売掛金が12億36百万円、たな卸資産が3億68百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は20億41百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億2百万円減少いたしました。これは主にその他（未払金）が1億90百万円、賞与引当金が1億17百万円、長期借入金が1億64百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は28億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億56百万円減少いたしました。これは主に資本剰余金が3億50百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュフローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億73百万円増加し、19億34百万円となりました。

各キャッシュフローの状況につきましては、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュフロー)

営業活動の結果得られた資金は、8億54百万円となりました。

主な増加要因は、売上債権の減少（12億35百万円）、たな卸資産の減少（3億66百万円）であり、主な減少要因は、税金等調整前四半期純損失の計上（3億47百万円）、賞与引当金の減少（1億17百万円）であります。

(投資活動によるキャッシュフロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。

主な増加要因は、定期預金の払戻による収入（23百万円）であり、主な減少要因は、有形固定資産の取得による支出（20百万円）であります。

(財務活動によるキャッシュフロー)

財務活動の結果使用した資金は、1億65百万円となりました。

主な減少要因は、長期借入金の返済による支出（1億64百万円）であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間は、世界規模の急激な景気後退の影響を受け、一部の主要得意先におきましては消費の低迷による減産等の生産調整が実施されたほか、設備投資も計画の中止や先送りが増加するなど、当社の受注環境は低調な状況で推移いたしました。

当第4四半期におきましては、受注獲得に向けて一層の努力を傾注いたしますが、当面は厳しい受注環境が継続するものと覚悟しております。

通期の業績予想につきましては、平成21年1月16日付「業績予想の修正に関するお知らせ」において、売上高32億72百万円（前年同期比37.4%減）、営業損失4億32百万円（前年同期は45百万円の利益）、経常損失4億67百万円（同10百万円の利益）、当期純損失5億36百万円（同3億90百万円の損失）に修正しております。

経営環境や業界動向につきましては、不透明な要素も多くめまぐるしく変化しておりますので、業績予想を修正すべき相当の事象が生じた場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変動がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失は、それぞれ47,431千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失、税金等調整前四半期純損失及び四半期純損失は、それぞれ10,857千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	834,505	724,767
受取手形及び売掛金	1,012,883	2,249,542
有価証券	1,100,000	550,000
製品	23,536	24,527
原材料	137,171	265,729
仕掛品	445,495	684,485
その他	70,104	32,367
貸倒引当金	△2,252	△22,383
流動資産合計	3,621,444	4,509,036
固定資産		
有形固定資産	839,494	886,269
無形固定資産	352	742
投資その他の資産		
投資有価証券	130,282	164,127
その他	350,589	341,455
貸倒引当金	△21,732	△22,235
投資その他の資産合計	459,139	483,347
固定資産合計	1,298,986	1,370,359
資産合計	4,920,431	5,879,396
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	192,986	207,984
1年内返済予定の長期借入金	219,996	219,996
未払法人税等	2,503	7,901
賞与引当金	—	117,021
その他	456,096	756,249
流動負債合計	871,582	1,309,153
固定負債		
長期借入金	438,347	603,344
退職給付引当金	685,995	668,857
役員退職慰労引当金	13,942	13,942
その他	31,862	48,452
固定負債合計	1,170,147	1,334,596
負債合計	2,041,730	2,643,749

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,375	1,491,375
資本剰余金	1,859,930	2,210,645
利益剰余金	△319,357	△318,870
自己株式	△162,088	△161,584
株主資本合計	2,869,859	3,221,565
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23	3,716
為替換算調整勘定	8,817	10,364
評価・換算差額等合計	8,841	14,080
純資産合計	2,878,701	3,235,646
負債純資産合計	4,920,431	5,879,396

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	2,564,586
売上原価	2,033,495
売上総利益	531,090
販売費及び一般管理費	813,510
営業損失(△)	△282,420
営業外収益	
受取利息	3,280
受取配当金	418
その他	4,331
営業外収益合計	8,030
営業外費用	
支払利息	10,939
為替差損	17,568
投資事業組合運用損	6,205
その他	62
営業外費用合計	34,776
経常損失(△)	△309,165
特別利益	
貸倒引当金戻入額	504
その他	155
特別利益合計	660
特別損失	
減損損失	4,764
固定資産除却損	3,033
投資有価証券評価損	28,377
その他	3,050
特別損失合計	39,226
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,730
法人税、住民税及び事業税	3,470
法人税等合計	3,470
四半期純損失(△)	△351,201

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△347,730
減価償却費	56,858
減損損失	4,764
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△20,624
賞与引当金の増減額(△は減少)	△117,021
退職給付引当金の増減額(△は減少)	17,137
受取利息及び受取配当金	△3,699
支払利息	10,939
為替差損益(△は益)	10,235
投資事業組合運用損益(△は益)	6,205
有形固定資産除却損	3,033
投資有価証券評価損益(△は益)	28,377
売上債権の増減額(△は増加)	1,235,206
たな卸資産の増減額(△は増加)	366,871
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,227
未払消費税等の増減額(△は減少)	△73,076
その他	△299,108
小計	865,140
利息及び配当金の受取額	3,675
利息の支払額	△11,042
法人税等の支払額	△4,304
法人税等の還付額	721
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△9,655
定期預金の払戻による収入	23,172
有形固定資産の取得による支出	△20,357
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の売却による収入	600
貸付金の回収による収入	2,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,124
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△164,997
自己株式の取得による支出	△504
財務活動によるキャッシュ・フロー	△165,501
現金及び現金同等物に係る換算差額	△11,309
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	673,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,261,250
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,934,505

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、前連結会計年度まで3期連続して当期純損失を計上し、当第3四半期連結累計期間においても引き続き3億51百万円の四半期純損失を計上しております。

このような状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当社グループの健全性を確保するため、平成21年1月16日開催の取締役会において、国内連結子会社である株式会社パステルと、海外連結子会社である帕路斯(北京)科技有限公司の2社を解散のうえ清算することを決議したほか、平成21年2月10日開催の取締役会においては、電子部品組立事業から撤退することを決議いたしました。

また、抜本的な経営の建て直しに向けて、経営陣を刷新するとともに、社員の理解と協力のもと雇用の継続を前提として、大幅な人件費の削減に着手してまいります。人件費の削減につきましては、現在労働組合と協議中であります。

受注確保に向けた取り組みとしては、主力の光ディスク関連機器・装置は、生産が本格化しているBlu-ray関連の設備を中心に引き続きグローバルな営業活動を展開いたします。

3Dスキャナ関連は、自動車業界の設備投資の減少により低迷しておりますが、デジタル3次元データの活用ニーズは着実に増加しておりますので、引き続き開発、設計、品質管理用途を中心に販売活動を展開するほか、計測サービスによる3次元データの提供や既存の3次元測定機に当社の3Dスキャナを後付けするレトロフィットビジネスにも注力いたします。

ナノ加工装置及び波面センサなどの光応用製品は、性能評価の実験や試験の依頼が増加しており、引き続き製品の用途を絞り、確実に受注に結びつけるよう活動いたします。

また、当第3四半期から本格的に活動を開始した特殊機器受託製品では、個別受注の専用検査装置の引合い増加に加え、継続性のある新規ユーザとの取引も開始しております。

戦略的なリース提案につきましては、環境変化に伴うユーザニーズも高まっておりますので、引き続き経済効果が十分期待できるリース提案を行い、受注の獲得を目指します。

原価低減につきましては、購入単位や購入時期の最適化、在庫の見直し等に取り組むとともに、経費削減につきましては、固定費の削減に重点を置き、その他の諸経費につきましても節減努力を継続しております。

新規事業への取り組みにつきましては、コア技術を活用した投資リスクの少ない事業領域において、比較的短期間で業績貢献できる事業的を絞って活動しております。

なお、売上債権は順調に回収されており、引き続き経営資金は十分確保されております。よって、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、上述した重要な疑義の影響を四半期連結財務諸表には、反映しておりません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	電子応用機器 ・装置事業 (千円)	電子部品 組立事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	2,294,687	269,899	2,564,586	—	2,564,586
営業利益又は営業損失(△)	△ 50,211	35,817	△ 14,394	△ 268,025	△ 282,420

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 電子応用機器・装置事業・・・光ディスク関連機器・装置、その他特殊機器・装置
- ② 電子部品組立事業・・・・・・製氷機用プリント基板組立、その他のプリント基板組立等

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で47,431千円増加しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業損失が、電子応用機器・装置事業で10,857千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	624,216	192,645	84,052	900,915
II 連結売上高(千円)				2,564,586
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	24.3	7.5	3.3	35.1

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① アジア・・・・台湾、韓国、中国、インド、マレーシア、シンガポール、アラブ首長国連邦、インドネシア
- ② 北米・・・・アメリカ、カナダ
- ③ ヨーロッパ・・・・オーストリア、スウェーデン、イギリス、オランダ、ロシア

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項なし

(7) 重要な後発事象

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

① 電子部品組立事業からの撤退

平成21年2月10日開催の取締役会において、電子部品組立事業から撤退することを決議いたしました。当該事業は、製氷機用プリント基板組立を主な事業として生産しておりましたが、顧客生産拠点の海外移転に伴い、生産量が減少し収益の確保が困難な状況となりました。よって、今後における採算の悪化が予想されるため、当社での事業の継続が困難であると判断し、当該事業から撤退することにいたしました。

(当該事業の概要)

20年3月期売上高	494,862千円
20年3月期生産高	503,918千円
撤退の時期	平成21年3月31日

(今後の業績に与える影響)

当該事業からの撤退により、平成21年3月期の業績に与える影響は軽微であります。

② 国内連結子会社の解散及び清算

平成21年1月16日開催の取締役会において、国内連結子会社の株式会社パステルを解散し、清算することを決議いたしました。当該子会社は、プリント基板の設計及び製作を主たる事業として展開してまいりましたが、今後の当該事業による収益確保や発展の可能性が極めて低いとの結論となり、当社グループの健全化を図るため、同社を解散し清算することにいたしました。

(当該子会社の概要)

商号	株式会社パステル
本店所在地	静岡県浜松市北区東三方町90番地の3
資本金	10,000千円
株主構成	パルステック工業株式会社 100%

(今後の業績に与える影響)

当該連結子会社の清算により、平成21年3月期に発生が見込まれる損失額は、13,771千円であります。

③ 海外連結子会社の解散及び清算

平成21年1月16日開催の取締役会において、海外連結子会社の帕路斯（北京）科技有限公司を解散し、清算することを決議いたしました。当該子会社は、中国市場において当社の主力製品である光ディスク関連機器・装置の製造と販売を主たる事業として展開してまいりましたが、関連市場の伸び悩みにより事業規模の縮小を余儀なくされ、今後の見通しも不透明であることから、当社グループの健全化を図るため、同社を解散し清算することにいたしました。

(当該子会社の概要)

商号	帕路斯（北京）科技有限公司
本店所在地	中国北京市朝陽区裕民路12号華展国際公寓C座902号
出資金	US\$750,000.00
出資比率	パルステック工業株式会社 100%

(今後の業績に与える影響)

当該連結子会社の清算により、平成21年3月期に発生が見込まれる損失額は、3,330千円であります。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金額 (千円)
I 売上高	3,444,406
II 売上原価	2,691,536
売上総利益	752,869
III 販売費及び一般管理費	913,967
営業損失 (△)	△ 161,098
IV 営業外収益	17,063
V 営業外費用	28,032
経常損失 (△)	△ 172,067
VI 特別利益	3,185
VII 特別損失	21,183
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 190,065
法人税、住民税及び事業税	△ 187
四半期純損失 (△)	△ 189,878

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
区 分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 190,065
減価償却費	57,899
貸倒引当金の増加額	28,602
賞与引当金の減少額	△ 30,306
退職給付引当金の増加額	21,894
役員退職慰労引当金の減少額	△ 22,605
事業構造改革引当金の減少額	△ 255,713
売上債権の減少額	115,622
たな卸資産の減少額	16,545
仕入債務の減少額	△ 92,256
未払消費税等の増加額	21,549
事業構造改革に伴う未払退職金の減少額	△ 324,263
その他	2,053
小 計	△ 651,043
利益及び配当金の受取額	3,635
利息の支払額	△ 15,168
法人税等の支払額	△ 6,462
法人税等の還付額	708
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 668,330
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 17,574
定期預金の払戻による収入	23,640
有形固定資産の取得による支出	△ 8,793
有形固定資産の売却による収入	3,551
貸付による支出	△ 2,000
貸付金の回収による収入	7,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,347
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の借入による収入	600,000
長期借入金の返済による支出	△ 179,997
自己株式取得による支出	△ 932
財務活動によるキャッシュ・フロー	419,070
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,303
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 244,216
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,344,280
VII 連結範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増加額	46,595
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	1,146,659

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	電子応用機器 ・装置事業 (千円)	電子部品 組立事業 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,061,320	382,745	340	3,444,406	—	3,444,406
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,061,320	382,745	340	3,444,406	—	3,444,406
営業費用	3,035,701	374,335	—	3,410,036	195,467	3,605,504
営業利益又は 営業損失(△)	25,618	8,410	340	34,369	△ 195,467	△ 161,098

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

- ① 電子応用機器・装置事業・・・光ディスク関連機器・装置、その他特殊機器・装置等
- ② 電子部品組立事業・・・・・・製氷機用プリント基板組立、その他のプリント基板組立等
- ③ その他の事業・・・・・・損害保険代理店手数料、その他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(195,467千円)は、親会社の総務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間の本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	計
I 海外売上高(千円)	590,587	175,412	112,550	878,549
II 連結売上高(千円)				3,444,406
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	5.1	3.3	25.5

(注) 1 国または地域は、地理的近接度によって区分しております。

2 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- ① アジア・・・・台湾、韓国、中国、インド、アラブ首長国連邦、インドネシア、マレーシア、タイ、シンガポール
- ② 北米・・・・アメリカ、カナダ
- ③ ヨーロッパ・・・・オーストリア、スウェーデン、オランダ、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
電子応用機器・装置事業	1,720,314	—
電子部品組立事業	269,091	—
合計	1,989,406	—

(注) 生産高は販売価格で表示しており、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
電子応用機器・装置事業	1,964,812	54.2	498,536	32.4
電子部品組立事業	258,955	67.7	13,771	39.0
合計	2,223,768	55.5	512,308	32.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高 (千円)	前年同期比 (%)
電子応用機器・装置事業	2,294,687	75.0
電子部品組立事業	269,899	70.5
合計	2,564,586	74.5

(注) 1 当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)	
	売上高 (千円)	割合 (%)	売上高 (千円)	割合 (%)
菱電商事株式会社	269,899	10.5	382,745	11.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。